

会計ルールが 仲間作り（M&A）戦略に与える影響

GMO INTERNET GROUP

グループ副社長CFO

安田 昌史

2025年3月28日

はじめに

仲間作り（M&A）の戦略・経営判断に対して会計ルールがどのような影響を与えてきたかについて、上場後25年間のグループ成長の歴史を振り返ってお伝えしたいと存じます。

1. GMOインターネットグループ概要

・1995年創業、
日本を代表する総合インターネット企業

・上場企業**10社**
を中心とする連結 **114社**
合計時価総額：約1兆5,000億円

・パートナー数^(※) **7,565名**

※2024年12月末時点 当社グループでは「従業員」ではなく、「パートナー」という呼称を使用しております。

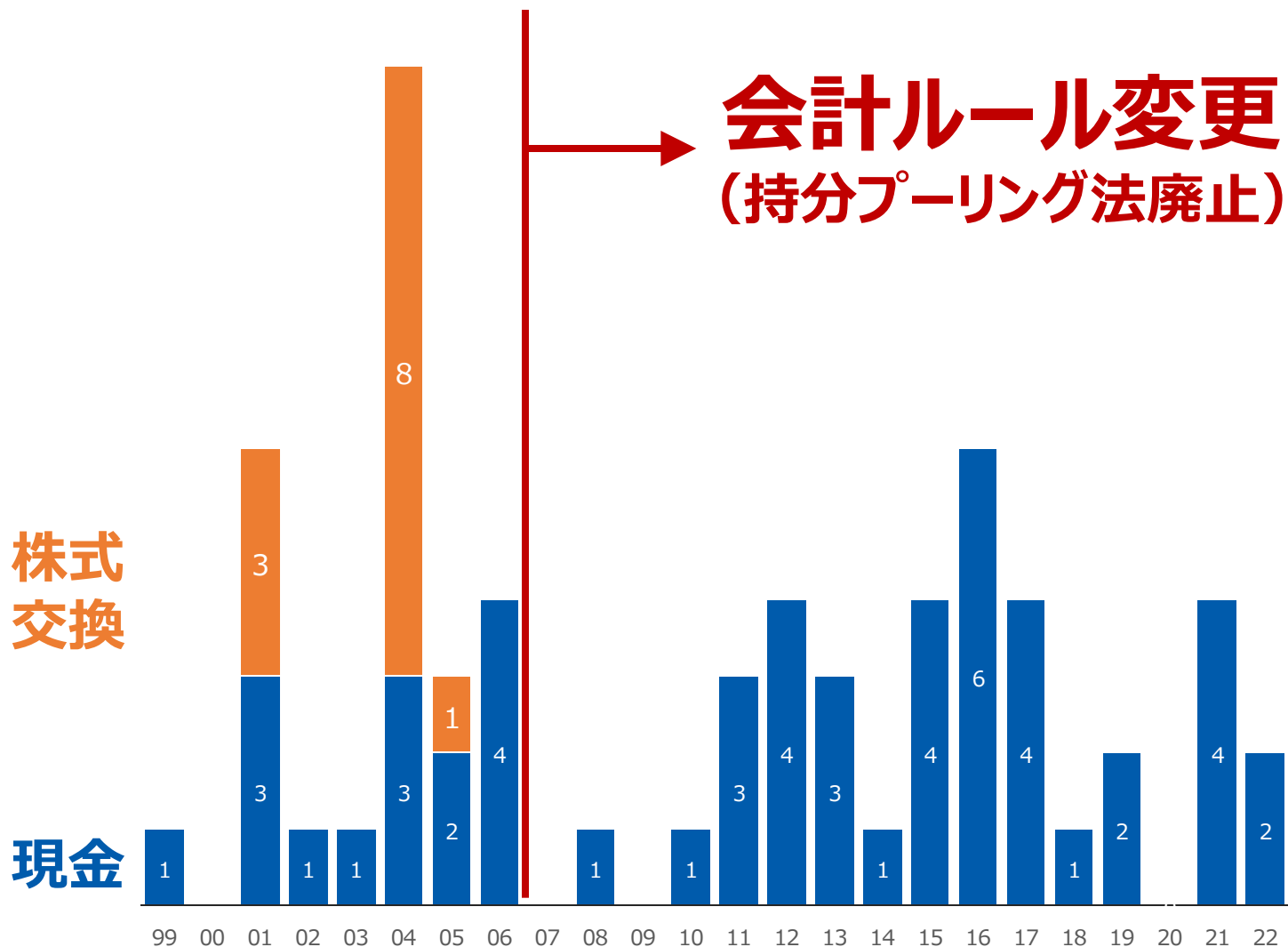


世田谷区用賀
GMOインターネットタワー



渋谷
グループ本社
グループ第2本社
セルリアンタワー
フクラス

3.年度毎の仲間づくり（M&A）件数（株式交換、現金）



ルール変更前は

株式交換による

仲間づくり（M&A）

を展開

4. 会計ルールが仲間作り（M&A）戦略に与える影響

持分プーリング法とは？

合併や株式交換でM&Aした会社の
資産・負債を帳簿価格で引き継ぐ方法

→ のれん 発生なし

4.会計ルールが仲間作り（M&A）戦略に与える影響

2006年度まで26件の仲間作りのうち、
株式交換は12件

（持分プーリング法→のれん発生なし）

2007年以降は株式交換はゼロに

（持分プーリング法廃止→のれん発生）

4.会計ルールが仲間作り（M&A）戦略に与える影響

事例比較（GMOペイメントゲートウェイ（GMO-PG）と、
GMOサイバーセキュリティbyイエラエ（イエラエ）

年度	GMO-IG 連結営業利益	対象会社	取得 Valuation (取得比率) ※当時	手法	のれん 計上額	のれん 償却額	償却額の 連結営業利益 に占める割合
2004	28億円	GMO-PG	38億円 (65%)	株式交換 仮に現金 とした場合	ゼロ 35億円	ゼロ 7億円	0% 25%
2022	437億円	イエラエ	92億円 (50%)	現金	76億円	7.6億円	2%

**▶ 当時の会計ルールがGMO-PG（現在時価総額約6,000億円）の
グループジョインを後押し**

4. 会計ルールが仲間作り（M&A）戦略に与える影響

2006年以前

利益規模は小さいが株式交換で積極的に仲間づくり（M&A）推進

2006年以降

利益規模の拡大によりのれん負担を吸収

4.会計ルールが仲間作り（M&A）戦略に与える影響

今後

IFRS適用を準備

**成長戦略として大規模な仲間づくり
（M&A）に備える**

5. IFRS導入及び導入後のコスト(推定)

	導入コスト	移行後の 監査報酬増加 (推定)
アドバイザー 及び監査報酬	7.6億円	1億円/年

 **導入には多額のコストがかかるが、現在の当社の利益水準であれば成長戦略投資として実行可能**

会計ルールが仲間作り（M&A）戦略に与える影響 （スタートアップ）

スタートアップにおいては
のれん償却が負担、大規模仲間づくり
（M&A）は厳しい
IFRSコスト負担も多額

すべての人にインターネット

GMO